



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社テクノスマート

上場取引所 東

コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 飯田 陽弘

TEL 06-6253-7200

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,562	38.4	265	41.4	297	37.9	197	21.5
2021年3月期第2四半期	4,019	—	451	—	478	—	250	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	15.89	—
2021年3月期第2四半期	20.25	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,630	16,775	68.1
2021年3月期	22,138	16,747	75.6

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 16,775百万円 2021年3月期 16,747百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	1,170	—	1,200	—	800	—	64.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	12,401,720 株	2021年3月期	12,401,720 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,748 株	2021年3月期	6,748 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	12,394,972 株	2021年3月期2Q	12,395,008 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
最終製品別売上高、受注高、受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当第2四半期累計期間における経済環境は、これまで新型コロナウイルスの感染状況により一進一退を繰り返していましたが、各国のワクチン接種も急速に進み、経済活動の再開に向けての強い動きはあるものの、コロナ禍で疲弊した産業分野も数多く、本格的な回復には時間がかかるものと思われます。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

②売上及び損益の状況

売上高は5,562百万円(前年同期比38.4%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が818百万円(前年同期比56.8%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が1,992百万円(前年同期比15.5%減)、電子部品関連塗工機器が1,206百万円(前年同期比351.8%増)、エネルギー関連機器が1,153百万円(前年同期比155.3%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は58.1%(前年同期は32.9%)となりました。売上総利益は675百万円(前年同期比2.1%減)、売上総利益率は12.1%(前年同期は17.2%)となりました。販売費及び一般管理費は410百万円(前年同期比72.7%増)となりました。営業利益は265百万円(前年同期比41.4%減)、経常利益は297百万円(前年同期比37.9%減)、四半期純利益は197百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

③受注の概況

受注高は17,242百万円(前年同期比274.0%増)、その内輸出受注高は15,965百万円(前年同期比776.5%増)となり、受注高に占める輸出の割合は92.6%(前年同期は39.5%)となりました。受注残高は26,480百万円(前年同期比294.7%増)、その内輸出受注残高は24,385百万円(前年同期比804.6%増)となり、受注残高に占める輸出の割合は92.1%(前年同期は40.2%)となりました。

設備投資については、新型コロナウイルス感染者の減少と共に経済活動が活発化し、当期に入りディスプレイ部品及びエネルギー関連設備の受注が急増し、受注高及び受注残高ともに急伸びしました。このような経済活動の急激な回復により、部品価格の上昇と納期が延びています。その結果新規案件や受注設備の納期に影響を及ぼすような状況となっており、顧客要求納期に応える納期短縮が課題となっています。

今後も、光学フィルムを始めとしたディスプレイ部品及び新エネルギーを含むエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組んで参ります。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は24,630百万円(前期末比11.3%増)となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の増加によるものです。負債は7,855百万円(前期末比45.7%増)となりました。これは主に買掛金、電子記録債務の増加によるものです。純資産は16,775百万円(前期末比0.2%増)となりました。自己資本比率は68.1%(前期末は75.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ582百万円減少し9,778百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は得られた資金4,643百万円）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は392百万円（前年同期は使用した資金14百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は使用した資金445百万円）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2021年5月14日に発表しました2021年3月期決算短信における2022年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,461,183	9,878,650
受取手形、売掛金及び契約資産	4,923,753	6,136,958
電子記録債権	671,293	1,856,420
仕掛品	135,805	284,421
原材料及び貯蔵品	49,771	47,908
未収還付法人税等	205,220	-
その他	176,258	252,212
貸倒引当金	△14,470	△856
流動資産合計	16,608,815	18,455,715
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,323,445	2,340,353
機械及び装置（純額）	107,651	123,948
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	493,076	93,020
有形固定資産合計	3,925,384	4,558,533
無形固定資産	12,537	10,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,871	1,348,379
その他	256,044	257,544
貸倒引当金	△2,300	-
投資その他の資産合計	1,591,615	1,605,924
固定資産合計	5,529,537	6,175,176
資産合計	22,138,352	24,630,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,023	1,284,687
電子記録債務	1,538,891	2,500,973
1年内返済予定の長期借入金	2,956	-
未払法人税等	16,026	113,659
前受金	1,398,793	2,025,410
賞与引当金	118,745	151,193
役員賞与引当金	21,775	13,278
その他	206,560	446,668
流動負債合計	4,090,773	6,535,871
固定負債		
退職給付引当金	810,705	829,915
資産除去債務	6,439	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,300,428	1,319,611
負債合計	5,391,202	7,855,483

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	11,516,955	11,540,439
自己株式	△3,297	△3,297
株主資本合計	15,151,045	15,174,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,988	503,772
繰延ヘッジ損益	9	-
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,596,105	1,600,879
純資産合計	16,747,150	16,775,409
負債純資産合計	22,138,352	24,630,892

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	4,019,871	5,562,184
売上原価	3,330,448	4,886,973
売上総利益	689,422	675,210
販売費及び一般管理費	237,546	410,205
営業利益	451,875	265,005
営業外収益		
受取利息	30	15
受取配当金	20,733	19,445
助成金収入	2,936	13,128
その他	5,583	6,847
営業外収益合計	29,283	39,435
営業外費用		
支払利息	429	236
支払保証料	1,413	6,453
その他	444	578
営業外費用合計	2,286	7,268
経常利益	478,872	297,172
特別利益		
固定資産売却益	3,365	-
投資有価証券売却益	4,324	-
特別利益合計	7,690	-
特別損失		
固定資産除却損	255	0
工場建替関連費用	8,725	3,155
特別損失合計	8,981	3,155
税引前四半期純利益	477,581	294,017
法人税等	226,605	97,003
四半期純利益	250,975	197,013

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	477,581	294,017
減価償却費	56,606	77,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,714	△15,913
受取利息及び受取配当金	△20,763	△19,460
支払利息	429	236
工場建替関連費用	8,725	3,155
売上債権の増減額 (△は増加)	6,226,499	△2,398,331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	94,239	△146,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△947,570	1,459,745
前受金の増減額 (△は減少)	△405,506	626,616
その他	△145,491	△95,945
小計	5,318,035	△215,140
利息及び配当金の受取額	20,763	19,460
利息の支払額	△429	△236
法人税等の支払額	△594,102	△20,030
法人税等の還付額	-	205,220
工場建替関連費用の支払額	△100,645	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,643,622	△13,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,268	△383,267
有形固定資産の売却による収入	13,500	-
投資有価証券の取得による支出	△701	△720
投資有価証券の売却による収入	11,914	-
その他	△1,922	△8,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,478	△392,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,826	△2,956
配当金の支払額	△394,678	△173,874
自己株式の取得による支出	△51	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,555	△176,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,183,588	△582,533
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,510	10,361,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,272,098	9,778,650

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作の製品については、工事進行基準を適用し、その他の受注製作の製品については工事完成基準を適用していましたが、少額またはごく短期な受注製作の製品を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、少額またはごく短期な受注製作の製品については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上高は17,602千円増加し、売上原価は27,778千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10,176千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は7,289千円増加しております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

最終製品		前第2四半期 自2020年4月1日 至2020年9月30日		当第2四半期 自2021年4月1日 至2021年9月30日		(参考) 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	522,052	13.0	818,830	14.7	1,445,237	17.9
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	2,358,722	58.7	1,992,002	35.8	4,224,901	52.2
	電子部品 関連塗工機器	266,976	6.6	1,206,285	21.7	636,887	7.9
	エネルギー関連機器	451,913	11.2	1,153,934	20.7	907,278	11.2
	化工機器	63,755	1.6	6,196	0.1	65,577	0.8
	その他	356,451	8.9	384,935	7.0	809,178	10.0
	計	4,019,871	100.0	5,562,184	100.0	8,089,061	100.0
	内輸出高	1,321,264	32.9	3,233,716	58.1	2,571,674	31.8
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	1,083,789	23.5	10,317,077	59.8	1,621,769	9.7
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	1,263,437	27.4	1,292,598	7.5	10,416,960	62.1
	電子部品 関連塗工機器	1,371,600	29.7	892,630	5.2	1,784,900	10.6
	エネルギー関連機器	501,546	10.9	4,335,412	25.1	2,125,287	12.7
	化工機器	—	—	—	—	—	—
	その他	390,432	8.5	405,188	2.4	822,158	4.9
	計	4,610,805	100.0	17,242,906	100.0	16,771,074	100.0
受注残高	内輸出高	1,821,479	39.5	15,965,510	92.6	12,030,200	71.7
	ディスプレイ部品 関連機器	1,422,904	21.2	10,535,946	39.8	1,037,700	7.0
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	2,907,045	43.3	9,494,985	35.9	10,194,389	68.9
	電子部品 関連塗工機器	1,456,264	21.7	1,185,997	4.5	1,499,653	10.1
	エネルギー関連機器	652,507	9.7	5,002,362	18.9	1,820,883	12.3
	化工機器	8,019	0.1	—	—	6,196	0.1
	その他	261,559	4.0	260,810	0.9	240,557	1.6
	計	6,708,300	100.0	26,480,102	100.0	14,799,380	100.0
受注残高	内輸出高	2,695,853	40.2	24,385,957	92.1	11,654,164	78.7

（注）2022年3月期第1四半期決算短信まで塗工機械、化工機械、その他による機械別にて記載しておりましたが、第2四半期決算短信より最終製品別により記載を変更しております。